

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 桑本幸夫	電話番号	0855-22-5167
----------	-----------	------	--------------

事務事業の名称	林業担い手育成確保対策事業		
目的	(1) 対象	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等との林業事業体	
	(2) 意図	林業事業体における雇用管理の改善と事業の合理化を進め、林業への新規就業の円滑化、林業における優秀な技術者の養成を図るとともに林業労働安全の確保を図る。	
事業概要	循環型林業を確立し、林業・木材産業の成長産業化を進めるためには、新規林業従業者の確保、林業従事者のスキルアップとその定着促進を図る必要がある。このため、林業労働災害の防止対策、林業架線作業技術者の養成研修や林業就業促進資金の貸付指導、林業労働力確保支援センターの機能強化、農林大学校の学生への緑の青年就業準備給付金の給付を行う。また、新規従業者の確保に向け林業現場体験会や高性能林業機械の現場OJT研修の実施、経営改善等の実施による従業者の就労条件の改善なども行う。		

2.成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 林業従業者数	目標値	884.0	913.0	942.0	971.0	1,000.0	人
		取組目標値						
	式・定義 林業従業者の状況調査の林業従業者数	実績値	926.0					%
		達成率	104.8	-	-	-	-	
2	指標名 新規林業従業者数	目標値	(70.0)	70.0	140.0	210.0	280.0	人
		取組目標値						
	式・定義 林業従業者の状況調査の新規林業従業者数(H28~H31の累計値)	実績値	(125.0)					%
		達成率	178.6	-	-	-	-	

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	16,438	53,044
うち一般財源(千円)	1,659	28,290

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・林業従業者数・新規林業従業者数とも増加したものの、県内の林業事業体における求人は引き続き堅調に推移しており、林業労働力確保支援センターが就業支援に努めているが、事業体によっては林業従事者が十分確保できていない。
- ・林業労働災害の発生件数が全国的に増加している中、島根県においては休業4日以上の死傷者数が53人と前年に比べ11人減少したものの他産業に比べて多い傾向にある。
- ・農林大学校における緑の青年就業準備給付金は、学生12人に給付している。
- ・H27.2月補正予算により「森林の仕事」就業促進事業、高性能林業機械OJT研修促進事業、林業担い手魅力向上対策事業を4月以降実施している。

6.成果があったこと(改善されたこと)

- ・県内の林業事業体では、循環型林業の確立に向けて積極的な求人が行われ、林業労働力確保支援センターのきめ細かい対応もあり、新規従業者が125人となった。
- ・求職者への林業を理解する機会の提供については現場体験の実施などによる円滑な就業促進を図ることとした。
- ・林業従事者の実質的賃金アップを図るため事業体への経営改善・就労環境条件改善を図ることとした。
- ・高性能林業機械による知識や技術の習得の機会を充実するため、OJT研修による高性能林業機械の技術者の育成を図ることとした。
- ・安全衛生指導員の巡回指導による労働災害防止の取り組みなどにより、事業体の雇用管理の改善に対する意識が高まりつつある。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・事業体によっては原木増産に向けた一定の知識や技術を習得した高性能林業機械の技術者が十分確保できていないため、新規従業者を雇用しているものの、研修の強化が必要となっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・新規従業者の技術習得には経験が必要であり、すでに就業した者へのOJT研修は実施しているものの、新規従業者向けの高性能林業機械による研修の機会が不足。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・高性能林業機械による学生や新規従業者向けの集合研修の機会を充実する必要がある。

8.今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・県立農林大学校の現在の高性能林業機械は老朽化が進行し設備・安全性に問題があるほか、ベースマシンの排ガス規制等の問題点もある。農林大学校には新規従業者となる学生を養成する養成部門、林業技術を高めたい事業体職員の研修部門の2部門があり、ここに最新の高性能林業機械を配置することにより、学生はもとより事業体の従業者等に対する高性能林業機械の養成・研修機能の充実を図る。

9.追加評価(任意記載)

- ・原木を増産していくため特に木材生産技術者の早期養成が求められている中で、高性能林業機械の資格・技術の習得には、就業後のOJT研修だけでなく、就業前の農林大学校での資格取得、農林大学校でのフォロー研修等の組み合わせにより研修していくことが重要であり、県立農林大学校における養成・研修の強化が必要となっている。